８．需給調整費

		単　位	年度	原価算定期間計	備考
調整力コスト	必要調整力	m^3／h			
	調整力コスト	千円			
振替供給コスト	調整力単価	円／m^3・h			
	振替供給能力	m^3／h			
	振替供給コスト	千円			
合計		千円			

９．需要調査・開拓費

			単　位	年度	原価算定期間計	備考
需要調査費			千円			
需要開拓費	年間開発ガス量	年度敷設導管分	千m^3			
		計	千m^3			
	託送料金収入増加額		千円			
	原価算入限度額（増加額×5×1/2）		千円			
	原価算入額		千円			
合計			千円			

（注）年間開発ガス量を算定する導管敷設年度に応じて年度別に欄を設けて記載すること。

１０．営業外費用関係

(1)株式交付費償却・社債発行費償却　（単位：千円）

	年度	原価算定期間計	備　考
株式交付費償却			
社債発行費償却			
合　計			

（注）該当事項がない欄は、省略すること。

(2)営業外費用その他　（単位：千円）

	年度	原価算定期間計	備　考
（何）			
合　計			

様式第３（第６条関係）

第１表

事　業　報　酬　算　定　総　括　表

（原価算定期間：　　年　　月～　　年　　月）　（単位：千円）

		金　額	備　考
レートベース	固定資産投資額		
	運転資本		
	繰延資産残高		
	計		
事業報酬率		（　　%）　%	
事業報酬額			

（注）１．届出による変更の場合であって、当該事業者の他人資本報酬率を使用するときは、その旨を備考欄に記載し、括弧内にその率を記載すること。

２．第21条第２項において準用する第６条の規定により財務体質強化原資を設けるときは、該当する欄を事業報酬率の欄の下に設け、事業報酬額の欄には、財務体質強化原資の額を加えた額を記載し、これを除いた額を括弧内に記載すること。

３．別表第１第２表（注）２．の方式により事業報酬額を設定するときは、備考欄に当該導管に係る金額及びその算定に用いた事業報酬率を記載すること。

第２表

事業報酬算定明細表

（レートベースの内訳）

１．固定資産投資内訳

（１）原価算定期間　（単位：千円）

		年度 期首残高（a）	年度 期末残高（b）	年度 固定資産投資計上額（ａ＋ｂ）／２	原価算定期間計	備考
建設仮勘定	土地					
	建物					
	構築物					
	機械装置					
	導管					
	ガスメーター					
	車両運搬具					
	工具器具備品					
	無形固定資産					
	長期前払費用					
	計					
設備	土地					
	建物					
	構築物					